

自治基本条例 検証シート

◆基礎情報

制度の名称／自治基本条例の条	財政運営制度 第26条(総合計画等)、第27条(財政)	担当部課名	総務局財務室 財務担当
制度の目的 (誰に／何を／どうする)	財政運営に当たっての基本的な考え方を定め、健全で計画的な財政運営を行うことにより、よりよい公共サービスを受けることができる市政運営の実現に寄与すること。		
関係条例等	地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、明石市財務規則、財政状況の公表に関する条例		
制度の取組状況 (主にH30年度以降の取組を記載)			
<p>○計画的な財政運営等について (第26条第5項、第27条第1項)</p> <p>財政運営や予算編成に当たっては、毎年、予算編成方針を定め施策の方向性をあらかじめ明確にすることで長期総合計画の推進を図りながら、「財政健全化推進計画(H26～R5)」の目標達成に向け、市役所内部の経費の削減や事務事業の見直し、公有財産の有効活用、市税等の歳入確保など財政健全化に向けた取組を進めてきた。「みんなの財政白書あかし」の目標期間(R6～R15)の取組では、これまでの取組に加えさらに民間提案制度など産官学共創による取組など多様な主体との連携や、ネーミングライツの導入(スポーツ施設等の命名権)など広告料収入の拡大、ふるさと納税の獲得強化など自主財源の確保、デジタル技術を活用した業務の効率化など新たな取組により持続可能な財政運営を目指す。</p> <p>○健全で持続可能な財政運営について (第27条第2項)</p> <p>市役所内部の経費削減及び・・・市有施設の包括管理、公共施設の照明LED化、電力ガスの一括調達などの経費の削減 事務事業の見直し 指定管理者制度導入をはじめ、民間事業者の専門性やノウハウを活かした市民サービスの向上 市有財産の有効活用・・・JT跡地やあかねが丘学園跡地など土地や建物の売却、未活用市有地の貸付 市税等取納率の向上・・・債権徴収体制の強化、納付環境の整備 人口増加を目指す取組・・・「こどもを核としたまちづくり」を戦略の柱と位置付け、5つの無料化など子育て支援策を積極的に展開</p> <p>○財政情報の公表について (第27条第3項)</p> <p>広報あかしによる財政情報の公表をはじめ、市議会に提出した予算・決算関連資料、全事業に渡る予算事業説明シート、事務事業点検シートのみならず、簡単な決算説明資料や財政状況資料集など財政状況を把握できる詳細な資料を公表した。また、令和7年3月に策定した「みんなの財政白書あかし」は、財政状況や財政運営上の課題を見える化し、市民と情報を共有するため、学生の方にも理解できる「本編」と、さらに財政に関心がある方向向けの「資料編」があり、毎年度更新し、公表していく。</p>			
取組の成果／効果		取組の課題／制度に対する考え方	
<p>計画的な財政運営及び健全で持続可能な財政運営について、長期総合計画の推進を図りながら、その個別計画である「財政健全化推進計画 (H26～R5)」に基づく取組により、中長期的に収支の均衡した財政運営を行った。</p> <p>計画目標：R5末基金残高70億円の確保 R5末基金残高(実績)：119億円 「みんなの財政白書あかし」の取組目標 (R6～R15) 計画目標：R15末基金残高100億円の確保</p>		<p>財政情報の公表について、「財政健全化推進計画」を引き継ぐ「みんなの財政白書あかし」は、目標や取組方針のみならず財政状況や財政運営上の課題を見える化し、市民と情報を共有することで、持続可能な市民サービスのあり方を共に考え、まちづくりを進めていくための土台となる。</p>	

検証(1) 制度が社会情勢に適合しているか

制度に関連した社会情勢	左記の社会情勢の現状と制度が適合しているか	自己検証	横断的検証	市民検証
人口減少や少子高齢化をはじめ、公共施設の老朽化は全国的な問題であり、本市でも同様に、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。	<p>「みんなの財政白書あかし」においては、財政規律を保つため、目標や取組方針を定めるとともに、社会情勢の急激な変化に合わせて、スピード感を持って取組を立案し実行していく必要があり、健全な財政運営を行うための考え方や主な取組事例をまとめている。</p> <p>また、老朽化した公共施設の維持更新費用の増大に対応するため、(仮称)公共施設配置適正化計画の改定を令和7年度に予定している。</p> <p>これら計画等の推進を通じて社会情勢に適合した財政運営を進めていく。</p>	○	○	

検証（２）本市にふさわしい制度か

<p>SDGs推進計画(第6次長期総合計画)に沿って、施策の方向性を明確にした予算編成方針を毎年定めている。また、新年度予算に向けた重要課題については、「方針協議」として、予算編成までに庁内協議を行い、部署や事業ごとの方向性を確認し、市全体として統一感のある明石らしい予算編成を行うよう努めている。</p> <p>さらに、予算編成過程について、毎年1月に予算編成状況として新年度予算案に関する基本的な考え方や主な事業を公表しているほか、令和7年度以降、新たに10~11月頃に予算編成の方針の公表を予定している。</p>	自己検証	横断的検証	市民検証
	○	○	

検証（３）制度が条例の基本原則に適合しているか

市政運営の基本原則	市政運営の基本原則に基づいて、制度が運用されたか (右記「自己検証」で「一」を選択した場合は記載不要)	自己検証	横断的検証	市民検証
1 参画と協働に基づくこと	<p>重要施策などにおいて、検討段階から審議会やパブリックコメント等の市民参画手続きや、議会や関係団体からの意見も踏まえ予算編成等を行っている。</p> <p>また、財政状況や財政運営上の課題を見える化し、まちづくりを市民と共に進めていくための土台となる「みんなの財政白書あかし」を検討会やタウンミーティングなど市民参画の下で策定した。</p>	○	○	
2 公正で透明であること	<p>広報あかしによる財政情報の公表をはじめ、市議会に提出した予算・決算関連資料、全事業に渡る予算事業説明シート、事務事業点検シートのみならず、簡単な決算説明資料や財政状況資料集、「みんなの財政白書あかし」など財政状況を把握できる詳細な資料を公表している。</p>	○	○	
3 効果的で効率的であること	<p>財政健全化推進計画(H26)を策定する以前は、基金を取り崩す厳しい財政運営であったが、同計画による財政健全化の取組とともに、「5つの無料化」をはじめとする子育て支援策を重点的に推進したことにより、人口は増加し、市税や地方交付税の増により、中長期的に収支は均衡し、基金を維持した財政運営を行ってきた。</p>	○	○	
4 施策を計画的に実施し、実施結果について評価を行うこと	<p>財政健全化推進計画(H26~R5)の取組状況についての評価を行い、令和5年9月議会における総務常任委員会で計画の目標である基金残高70億円の確保を達成できる見込みであることを報告した。</p> <p>さらに令和6年7月に全議員を対象に財政白書の検討状況説明会を開催し、財政健全化推進計画の取組結果として基金残高が119億円確保できたことなどを説明した。</p>	○	○	

▶ 横断的検証（庁内検証会議）コメント

<p>【検証1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政健全化推進計画は、主要施設の包括管理や徴収体制強化の環境の整備等について記載があり、公共施設老朽化等の全国的な問題、社会的な問題に対応する計画だと言える。財政白書へ移行後も、引き続き財政運営の方針に基づいた財政運営を行ってほしい。
--

前回の市民検証報告書の意見に対する各年度の取組状況

財政運営制度		
平成29年度 検証報告書の内容	平成30年度以降の市の考え方や取り組み・対応状況	
1	<p>予算事業説明シートなど、議会に出された資料を公表することについて、技術的にも難しいことではないのであれば公表していく方向で検討いただきたい。自治基本条例の情報の共有の原則に基づいて、基本的には市が持っている情報を市民と共有していくことが必要であり、そうすることで市民が関心を持つことができる。</p>	<p>議会に提出している予算書・決算書をはじめ、予算・決算関係資料については、すべて市ホームページや広報紙などを通じて公表している。</p> <p>また、簡単な決算説明資料や財政状況資料集をはじめ、「みんなの財政白書あかし」において、財政状況や財政運営上の課題を見える化するなど、よりわかりやすく財政情報を、市民と共有する工夫をしてきた。</p>
2	<p>予算編成全体のプロセスを公表していくことについては、難しい部分もあるが、他の自治体の状況も見ながら今後の情報の共有の方法を検討していただきたい。</p>	<p>予算編成過程について、毎年1月に予算編成状況として新年度予算案に関する基本的な考え方と主な事業を公表しているほか、令和7年度以降、新たに10~11月頃に予算編成の方針等の公表を予定している。</p>
3	<p>年度ごとの財政状況だけでなく、経年変化についても、市民が分かりやすい資料をホームページに掲載するなどの努力をしていく必要がある。</p>	<p>財政状況の経年変化については、簡単な決算説明資料など市ホームページに掲載をしている。</p> <p>さらに「みんなの財政白書あかし」においては、本編と資料編を策定し、本編では、マンガやコラムを取り入れ、簡潔でわかりやす文書により中学生にも理解できる内容とし、資料編では、より関心の高い人向けに幅広い内容とし、財政状況の経年変化をはじめ、他都市との比較を図や表を用いるなどさらに理解が進むように工夫をしている。</p>
4		